

## 貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,557,924</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,151,024</b>
現金及び預金	1,909,371	買掛金	376,963
受取手形	92,136	未払金	738,523
売掛金	547,631	未払費用	7,139
商物品	846,201	未払法人税等	950
貯蔵品	4,225	預り金	21,736
前渡金	8,542	賞与引当金	5,710
前払費用	70,054	<b>固定負債</b>	<b>73,071</b>
繰延税金資産	18,817	退職給付引当金	7,891
その他流動資産	74,092	役員退職給与引当金	65,180
貸倒引当金	△ 13,150	<b>負債合計</b>	<b>1,224,095</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,362,420</b>	<b>(資本の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>450,926</b>	<b>資本金</b>	<b>654,458</b>
建物	54,282	<b>資本剰余金</b>	<b>882,854</b>
車両運搬具	11,586	資本準備金	882,854
工具器具備品	385,056	<b>利益剰余金</b>	<b>3,173,844</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>96,299</b>	利益準備金	100,000
ソフトウェア	94,100	任意積立金	2,700,000
電話加入権	2,199	別途積立金	2,700,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,815,195</b>	当期末処分利益	373,844
投資有価証券	1,559,043	株式等評価差額金	1,151
出資金	99,849	<b>自己株式</b>	<b>△ 16,058</b>
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	42,114	<b>資本合計</b>	<b>4,696,249</b>
差入保証金	87,547	<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,920,345</b>
繰延税金資産	37,663		
その他投資資産	30,363		
貸倒引当金	△ 41,388		
<b>資産合計</b>	<b>5,920,345</b>		

## 損益計算書

(平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		17,339,800
営業費用		
売上原価		7,354,413
販売費及び一般管理費		9,723,502
営業利益		261,883
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,053	
有価証券売却益	16,456	
為替差益	45,253	
積立保険解約益	21,346	
その他営業外収益	15,576	108,686
営業外費用		
支払利息	545	
有価証券売却損	48,536	
新株発行費用	1,420	
その他営業外費用	211	50,713
経常利益		319,857
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産処分損	16,720	16,720
税引前当期純利益		303,136
法人税、住民税及び事業税		15,284
法人税等調整額		114,715
当期純利益		173,137
前期繰越利益		200,707
当期末処分利益		373,844

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

無 形 固 定 資 産……………ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

#### 4. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費……………支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用いたしております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

8. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の「1株当たりの当期純利益」は85,197円67銭となります。

追加情報

貸借対照表等の記載方法

当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号 最終改正 平成15年2月28日 法務省令第7号)の制定により、資本の部は「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「株式等評価差額金」及び「自己株式」の各部に区分して表示しております。

なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示し、利益準備金及びその他の剰余金は、利益剰余金に含めて表示しております。

貸借対照表関係の注記

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                        | 948,598千円 |
| 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,151千円であります。 |           |

損益計算書関係の注記

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1 株当たりの当期純利益 | 3,446円24銭 |
|--------------|-----------|

\* 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。